

## 第1部 日本の産業調整とその発展途上国へのインプリケーション 第7章 発展途上国への影響

著者	横田 一彦, 平田 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	410
雑誌名	先進諸国の産業調整と発展途上国
ページ	95-112
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00013532">http://hdl.handle.net/2344/00013532</a>

## 第7章 発展途上国への影響

平田 章

横田一彦

### 第1節 産業調整と発展途上国

本章では日本の産業調整が発展途上国に与える影響を、長期トレンドと1985年以降の通貨調整という急激な国際環境の変化の二つの側面から考察する。これまでの章では、日本の産業調整について合理化、多角化、国際化という三つの視点から産業部門レベルと経済全般にわたって考察した。これらの産業調整は先進国はもちろん発展途上国に対しても、主に貿易と直接投資を通じて影響を及ぼしている。

日本の産業構造が変化するにしたがって、新しい市場機会が貿易相手国に開かれはじめている。「日本市場」はこれまで発展途上国の輸出先導型成長にきわめてわずかしき貢献していないと言われてきた。しかし、日本の輸入構造は徐々にではあるが確実に変化し、その変化の過程で発展途上国に対する貢献もやはり変化している。1985年以降の円高は産業の調整を促進する一方で、日本市場の重要性をますます高めているのである。

円高につれて日本の直接投資が加速的に増大している。1960年代後半に急増した日本の直接投資は、その後10年間に増加傾向が続いた。時とともに国際競争力が変化し、製造業の直接投資が増大するにつれて、いわゆる「ブーメラン効果」<sup>(1)</sup>も生じるようになってきた。さらに1985年9月のプラザ合意以降に日本の直接投資は再び加速した。製造業投資以外の直接投資が増大するにしたがって本章での考察の対象である製造業投資の重要性はいくぶん低下しているかにみえる。たとえば不動産業では円高に加え、日本の地価の高騰

によって海外の土地の相対価格が急激に低下した結果、不動産に対する直接投資は急増した。しかし、製造業投資も急激な拡大を記録しているのであり、円高が製造業投資の加速要因になっていないとはいえない。後に論ずるように、発展途上国の経済発展という観点からは、多くの発展途上国で製造業の海外直接投資は重要な役割を担ってきた。

しかしながら、貿易と直接投資を通じた日本の影響はそれほど広範囲にわたるわけではない。影響は当然ながら貿易と直接投資の相手国に集中する。発展途上国のなかでも東・東南アジア諸国（アジアNIEs, ASEAN諸国, 中国）がその相手国として大きなシェアを占めている。1989年度のこれらの国に対する日本の輸出は10兆7290億円にのぼり、対発展途上国中82.0%、全体の27.6%のシェアを占め、輸入は途上国全体のうち69.5%（全体の27.6%）を占めていた。直接投資では発展途上国中54.1%（対世界のうちの17.8%）がこれらの地域に対するものであった。製造業だけでみると対発展途上国全体の80.5%（全体では17.8%）がこれらの国々に投資されていることになり、これらの数字からも日本の「影響」といった場合、アジア諸国に焦点を当てることが妥当であると考えられる。

アジア諸国に焦点を当てることが妥当である理由はいくつかある。第1に、二国間の経済関係の緊密化の度合いはその地理的距離によることが多い。船舶・航空の輸送手段の進歩した現在でも貿易のグラビティ・モデルでは距離の弾力性は1に近く、貿易の決定要因として重要な説明変数となっている<sup>(2)</sup>。つまり、地理的近接性は二国間の経済関係を促進する自然条件なのである。

2番目に、日本と異なる要素賦存条件をもつ国とは生産要素を基盤とした貿易（ヘクシャー＝オリーン型）が盛んになる。アジアの国々、とくに東南アジア諸国は天然資源が豊富であり、その意味で垂直的国際分業が進展した。これらの国々で工業化が進展した現在でも日本との貿易補完度は概して高い。東・東南アジア諸国の輸出先導型の工業化が進展した結果、それまでの伝統的な国際分業はその重要性を減じ、それに代わって労働集約財とハイテク製品を相互に貿易しあう新しい形の国際分業が進展している。アジアNIEsは

1970年代にこの段階に達し、ASEAN諸国と中国がこれを追っている。

第3の理由は2番目の理由に関連しているが、東・東南アジア諸国はこの30年間に急速な工業化を経験してきたが、その結果、域内貿易と域内への直接投資が増大してきていることがあげられる。このことはこの地域の工業化の性質によるところが大きい。これら諸国の輸出先導型成長は資本財・中間財輸入を誘発したが、その供給国はもっぱら日本であった。つまり東・東南アジア諸国の成長にとって日本の産業はきわめて大きな要因であったわけである。

これら国々の工業製品輸出が圧倒的にアメリカとヨーロッパ市場に向かい、日本市場へはわずかの部分しか向かわなかったとしても、日本が輸出主導によって工業化を成し遂げたという経験はNIEs, ASEAN諸国, 中国に伝播している。日本の直接投資は1960年代, 70年代にはアジアNIEsに, 80年代にはASEAN, 中国に輸出・生産拠点を移し, それぞれの国からの輸出を増大させた。このような変化は最初, 労働集約財, とくに繊維製品から出発し, 次第に耐久消費財, そして比較的単純な機械製品へと移っていった。ゆえに製品の移り変わりという観点からすると, 国際的な生産拠点のシフトが観察され, 生産拠点国の移り変わりという観点からすると, 外貨獲得のための輸出産業のシフトが分かる。

このプロセスは工業化の「雁行形態型発展パターン」とみることができる<sup>(9)</sup>。これはもともと日本における近代産業の典型的な発展パターンについて観察されたもので, 19世紀に工業化への道を遅れて出発した国が当初, 輸入を通じて近代的製品を導入し, その後輸入代替で国内で当該製品の生産を開始し, 最終的に個々の産業が国際競争力をもち, 輸出を開始するという発展パターンを指している。貿易と経済発展との相互依存関係に焦点を当てたものである。輸入から国内生産を経て輸出に向かうプロセスは逆Y字型の軌跡を描き, 中国と日本の古い詩にうたわれているように晩秋に飛ぶ雁の編隊に似ていることからこの名がついた。

後にこれは軽工業から重工業へ向かう工業化過程としてとらえられ

「キャッチング・アップ・プロダクト・サイクル」(CPC)モデルに拡張されたが、映像的イメージと詩的イメージゆえに「雁行形態」という言葉が好まれて用いられてきた。

1960年代後半までの日本の工業化はCPCモデルに沿ったものであったが、70年代のパターンはそうではなかった。しかし、1970年代、80年代を通じて、2度にわたるオイルショックと世界同時不況にもかかわらず、60年代にキャッチ・アップを始めた東・東南アジア諸国の発展パターンはCPCモデルでうまく説明できる。CPCモデルはこれらの国々ではいまだに説明力を有し、今後の工業化がどのような方向に進むかある程度予測することができる。

この拡張されたモデルではすべての国が急速な経済成長を達成するために生産拠点のスムーズな移転が仮定されている。このためには2、3の条件が必要となる。世界の自由貿易は基本的条件であり、工業化のより高い段階に位置する国は競争力を失った産業を廃止するというのが第2の条件である。これらの条件は先導的立場にある国の産業調整が連続的に行われるという仮定を意味している。東・東南アジア諸国ではこれらの条件が基本的には満たされており、その意味で日本の産業調整の貢献が重要であることを示している。

次にこのモデルを念頭において日本の産業調整の影響をみていこう。また、日本と発展途上国の関係は東・東南アジアに限るわけではないが、以上の理由によって本章ではこれら地域を論じることとする。日本の産業調整の東・東南アジア諸国に与える影響の長期トレンドと最近の円高の影響は後に考察されるが、この二つの要因は相反する方向に向かっているわけではなく、同じ方向に進んでいる。まず初めに、貿易を通じた影響を議論し、次に直接投資を通じた影響をみていくことにする。

## 第2節 貿易を通じた影響

東・東南アジア諸国の経済発展を促進するという観点からは日本の貿易の影響は多岐にわたる。この影響を大略次の三つの観点に分けることが可能である。

第1に、日本からの技術が体化された生産設備の輸入である。これら諸国には相互補完的な工業基盤に欠けており、輸出財生産に必要な中間財を日本からの輸入に大きく依存しているのである。

第2は日本が伝統的に行われていた国内生産に見切りをつけ、生産拠点を海外に移転させるという観点からのものである。日本が生産拠点の移転を進んで行ったというのは間違いである。しかし国際競争力の変化に対応して、日本は一般に規制を強めたりして守勢に回るのではなく、積極的に国内の産業調整に着手した。

第3は日本市場という観点である。確実な国際競争力のシフトにともなって、労働集約的軽工業をはじめとする産業では輸入競争に勝てなくなっていった。これは1970年代に既に始まっていた。そして長期で見ると価格変動が重要な役割を果たしている。日本は1970年代にいずれも円高による2度の輸入急増を経験している。1980年代前半には円安による休息期間があったものの、80年代後半の円高は輸入競争を熾烈なものにした。アジアの発展途上国からみると、円高は日本市場に食い込む可能性が広がったことになる。このうちアジアNIEsが最初に日本市場に参入し、タイとマレーシアがこれに続いた。

この地域の全般的な貿易パターンが1980年と89年の貿易マトリクスで示されている(表7-1)。1980年から89年までの9年間に世界輸出は1.53倍に伸びているが、アジアNIEs(韓国, 台湾, 香港, シンガポール)は同期間に3.23倍の伸びを記録した。ASEAN 5カ国(タイ, マレーシア, インドネシア, フィリピン, ブルネイ)は世界平均よりも低い伸び率であったが、工業製品部門では

表7-1 貿易マトリクス

(単位：100万ドル)

	日 本	NIEs 4	ASEAN 5	アメリカ	EC 12	世 界	
日本	1980		19,433	9,209	31,910	18,217	130,435
	1989		52,511	16,659	93,954	23,215	274,597
NIEs 4	1980	7,683	6,992	7,537	18,997	12,606	76,347
	1989	30,876	28,162	18,206	73,804	34,058	246,455
ASEAN 5	1980	19,526	8,853	1,832	9,234	6,414	51,746
	1989	19,142	13,788	3,434	15,420	11,587	76,698
アメリカ	1980	20,790	15,063	6,214		58,861	220,781
	1989	44,584	38,458	8,692		86,570	363,807
EC 12	1980	6,694	8,442	5,185	38,421	385,170	691,237
	1989	23,215	24,232	15,875	84,477	677,825	1,133,700
世界	1980	141,284	88,208	39,731	256,959	765,932	2,052,511
	1989	209,635	235,648	77,447	493,652	1,156,628	3,148,173

(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*.

世界平均を上回った。ASEAN諸国の輸出総額が世界平均を下回ったことは、おもにインドネシアとブルネイからの石油をはじめとする天然燃料価格の低下によるところが大きい。

以下ではこの三つの観点から、日本の与える影響について考察する。

## 2.1 製品の供給

多くの産業で日本から東・東南アジア諸国へ生産拠点が確実にシフトするなかで、技術集約財や資本財の多くは日本から輸入されてきた。多くの場合、この現象は直接投資に関連しているが、直接投資関連以外の産業でも同様に日本からの輸入に頼っているケースが多くみられる。これらの国々では工業化に必要な生産設備の多くを日本に依存しており、日本からの機械 (SITC7, 86) 輸入のシェアは他の産業の輸入シェアよりもきわめて高い (表7-2)。たとえば、韓国と台湾では日本からの輸入が総輸入の25~35%にしかすぎないにもかかわらず、機械輸入だけでみると円高後にも全体のほぼ50%を日本か

表7-2 対日輸入比率

(%)

	1975	1980	1985	1986	1987	1988	1989
SITC7,86							
韓 国	49.1	48.1	34.7	52.6	51.1	...	...
香 港	31.7	38.1	41.8	37.7	34.9	34.4	...
台 湾	37.6	47.2	51.2	56.2	53.9	47.7	...
シンガポール	22.6	31.7	31.0	31.8	32.1	32.9	...
タ イ	44.9	38.7	47.6	41.6	43.0	...	...
マレーシア	27.4	34.3	33.1	27.4	30.0	33.2	...
フィリピン	37.5	35.0	32.5	34.5	33.8	33.9	27.0
インドネシア	39.2	49.2	34.7	42.3	44.5	38.7	34.5
総輸入							
韓 国	33.4	26.2	24.2	34.4	33.3	30.8	26.8
香 港	20.9	23.3	23.0	20.4	19.0	18.8	16.6
台 湾	30.4	27.1	27.6	34.1	34.0	29.9	30.7
シンガポール	16.9	17.8	17.1	19.9	20.5	21.9	18.5
タ イ	31.5	20.7	26.5	26.4	26.0	11.7	26.9
マレーシア	20.1	23.0	23.0	20.5	21.7	11.5	18.2
フィリピン	27.9	19.9	14.4	17.1	16.6	17.5	19.5
インドネシア	31.0	31.5	25.8	29.2	31.3	25.4	20.0

(出所) アジア経済研究所データ・ベース (AIDXT)。

らの輸入に頼っている。

このような関係は工業製品の中間財にも当てはまる。韓国とASEAN 5 各国、日本、アメリカを連結した国際産業連関表でも生産の依存関係の強さが確かめられている<sup>(4)</sup>。これによれば、アジア諸国の工業製品1単位の最終需要増によって日本で誘発される生産の誘発係数は0.07から0.14と異常に高い値を示している。これは日本の需要増のアジア諸国に対する生産誘発係数(0.0002から0.006の範囲にある)を大きく上回っている<sup>(5)</sup>。

このことからアジア諸国の一方的な日本への依存が明らかである。しかし、この依存関係は他のさまざまな影響をアジア諸国に与えている。日本への依存が、長期的には構造的貿易不均衡や貿易摩擦の重大な原因をももたらしているのである。アジア諸国での日本の生産拠点化は強化され、巨額の貿



易不均衡は一向に改善をみていない。

大幅な円高は日本の中間財輸入を急増させ、一方的依存関係はかなりの程度弱くなったかにみえる。この点は後に考察しよう。

生産拠点のシフトは必ずしもアジアの輸出を促進する目的で行われる必要はない。日本の個々の企業家たちのビジネスチャンスに対する行動を示しているにすぎないのである。しかし、日本からアジアNIEsやASEAN諸国へ軽工業製品から徐々に高度な技術を必要とする製品に競争力が移転していくことを考えると、目的にかかわらず、アジア諸国での生産拡大に日本産業が重要な役割を果たしていることが分かる。

## 2.2 第三国市場での競争

日本の産業調整にとって、自律的に産業調整を進めているアジア諸国との競争が考察すべき最も重要な要因の一つである。日本はさまざまな産業において戦後の自由貿易体制の枠組みを活用した。ゆえに工業製品分野でのアジアNIEsとの競争は最初第三国市場、とくにアメリカ市場において生じた。繊維産業はその好例である。日本は1950年代、60年代における最大の繊維輸出国であったが、60年代には香港、韓国、台湾が急速に繊維産業の競争力をつけるにいたって、70年代には日本はその地位をこれらの国々に明け渡した。これら3カ国は初めに綿製品からスタートし、後に合成繊維、その他の繊維製品の生産に移行した<sup>19)</sup>。これとまさに同じプロセスが他の製品についても観察できる。

このプロセスは雁行形態型発展のCPCタイプにきわめてよく一致している。さらに正確にいうなら、元来のCPCモデルに国際的な産業のキャッチ・アップ・プロセスを包含し拡張したものになっている。発展途上国からこの一連の現象をみると、途上国がほとんど常に日本の伝統的第三国市場に浸透してきたことを物語っている。言い換えれば、アジア諸国が最初に輸出した市場では（日本からの）輸入財がすでに広く浸透していたということである。

市場開拓の費用節約だけでもかなりの額になっているはずである<sup>(7)</sup>。

市場を得るために努力してきた日本の生産者が、伝統的な輸出市場を新規参入者であるアジア諸国に明け渡すことを意図したわけでは決してない。アジア諸国との競争と国内の産業構造の変化によって、日本の生産者はさらに高度な製品の生産と輸出に向かわざるをえなくなったのである。実際このことが、日本の産業調整進展の典型的な例の一つであり、産業調整の原因と結果を区別することを難しくしているのである。第三国市場で「メイド・イン・ジャパン」の製品が早くから受け入れられているということによって、日本より遅れて参入した国にとってその市場に向けての多くの工業製品輸出がはるかに容易になったのである。

### 2.3 日本市場の開放

第3の要因は2番目の論理的帰結でもある。日本と新たな輸出国であるアジア諸国の産業構造の変化につれて、競争が第三国市場だけにとどまらない点に達してしまった。日本の国内市場でのアジア諸国からの輸入との競争が問題となるにいたったのである。

国際競争力はかなりの部分、価格によって決定される。先に指摘したとおり、日本はこれまで円高によって3度の輸入急増を経験している。最初は1970年代前半であったが、これは73年のオイルショックによってすぐに和らいだ。2度目は1970年代後半に生じたが、これも第2次オイルショックとその後の世界貿易の低迷で短期間に終わった。しかし、1985年9月以降の為替調整による3度目の円高はアジア諸国からの輸入をこれまでにないほど急増させているようにみえる。

円高が個々の国の対日輸出に与える影響は一樣ではなかった。これは各国の競争力の程度を反映している。アジアNIEs、とくにそのなかでも韓国と台湾は円高の恩恵を最も享受した国であり、続いて中国やタイ、マレーシアがそうであった。他の発展途上国は円高から恩恵を授かることが難しかった。

先進国のなかでは表7-1から分かれるとおり、ヨーロッパ諸国の方がアメリカよりも円高の恩恵を享受している。

アジア諸国の対日工業製品輸出の拡大は長期的な二つの要因からなっている。一つはもちろんこれらの国々の輸出先導型成長であり、適切なポリシーミックスが工業化と輸出拡大をもたらした<sup>(8)</sup>。国際市場の変化に機敏に対応したこれらの国々の能力は正当に評価されるべきものである。二つには日本の輸入構造の変化があり、これは長期にわたる構造調整の成果であり、円高によって拍車がかげられた。これらの結果、アジア諸国、とくにアジアNIEsの輸出構造と日本の輸入構造が徐々に補完度を強めてきている。

貿易補完度係数は二国間の輸出と輸入構造の適合度を指数化したものである<sup>(9)</sup>。1以上の貿易補完度は二国間の貿易の適合度が平均よりも高いことを示している。ゆえに国際競争力の違いに基づく二国間の潜在的貿易の適合度を指数化したと解釈できる。実際、貿易補完度はある国の輸出品目のリストと別のある国の輸入品目のリストとの適合度を計算して求められている。

表7-3はアジア諸国の輸出と日本の輸入との貿易補完度を1980年から87年にかけてSITC 3桁レベルで計測した結果である。各国の動きはさまざまであるが、1985年以降にアジアNIEsの輸出の対日貿易補完度は80年代前半に

表7-3 アジア諸国の貿易結合度指数の推移

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
インドネシア	3.18	2.76	2.81	2.58	2.75	2.81	2.76	2.69
マレーシア	2.56	2.21	2.73	2.10	2.08	2.31	2.21	2.30
フィリピン	1.65	1.38	1.31	1.13	1.13	1.26	1.40	1.42
タイ	1.18	1.14	1.13	1.10	1.15	1.25	1.46	1.37
韓国	0.77	0.84	0.69	0.63	0.66	0.67	0.85	0.87
台湾	0.57	0.58	0.71	0.64	0.67	0.73	0.86	0.87
シンガポール	0.84	0.81	0.75	0.79	0.80	0.92	0.97	0.97
香港	0.69	0.78	0.77	0.69	0.72	0.79	0.94	0.95

(注) 貿易結合度指数の計測式は本章末の注(9)を参照のこと。

(出所) アジア経済研究所AIDXTより計算。

比べ、上昇していることが分かる。これらの値はまだ1より小さいが、補完度の上昇は日本の輸入構造が工業製品をより輸入する方向に向かっていることを示している。ASEAN諸国の対日貿易補完度はきわめて高い数値を示しているが、全般に低下傾向にある。この高い貿易補完度は日本がASEAN諸国からの原材料輸入に大きく依存していたことからもうなずける。とくにインドネシア(あるいは表にはないがブルネイ)からの原油輸入が大きく影響し、インドネシアでは際だって大きな貿易補完度を示している。マレーシア、フィリピン、タイについてはアジアNIEsとは異なる説明が可能である。これらの国々では工業製品輸出の促進に成功した結果、円高によって拡大した日本市場はまさに魅力的な市場であったわけである。

貿易補完度係数は潜在的(仮想的)貿易の適合度を示し、これを直接実際の二国間貿易の拡大に結びつけて考えるわけにはいかない。しかし、現実の経済発展は論理的な予想にしたがうものであることもまた事実なのである。

### 第3節 日本の直接投資の影響

#### 3.1 日本の対ASEAN直接投資

直接投資のトレンドは貿易のそれに非常によく似ている。日本の東・東南アジア諸国向け直接投資の場合、この関係はさらにはっきりしている。雁行形態型発展パターン<sup>1</sup>のCPCタイプがこの場合もあてはまる。つまり、日本では国際競争力を失った産業がアジアの発展途上国で生産を開始する誘因が最も強く働いたということである。以下に述べるように、この日本からの直接投資はおもに第三国市場向け輸出を狙ったものであったが、アジア諸国の国内生産も増大させる結果をもたらしている。

この直接投資を加速させた要因が1985年以降の円高であった。1986年から88年までの日本の直接投資総累計額は1027億ドル(認可ベース)に上り、それ

以前の1951年から85年までの35年間の累計額836億ドルを上回った。日本のアジア諸国向け直接投資のシェアは近年低下しているが、これはアメリカ向け輸出が多くなったという理由による。しかし、対アジア諸国向け直接投資額は急速に増大しており、1988年には81年の約8倍にも膨れ上がったのである。

表7-4は東・東南アジア諸国の日本からの直接投資受入総額に占めるシェアを示している。この表から、日本からの直接投資受入には年によってかなりの変動があるが、1985年以降、とくにタイでは86年以降、そしてマレーシアでは87年以降に急増した様子が分かる。フィリピンとインドネシアではこの直接投資ラッシュがみられないが、日本側からのデータでみるとかなりの数の企業が投資をする意思があったことが分かる<sup>(10)</sup>。日本のASEAN諸国向け直接投資のうち製造業部門がかなりの比重を占めており、その比率はいずれの国でも50%以上になっている。一方、日本の対世界直接投資でみるとその比率はわずかに38%にすぎない。

ASEAN諸国では製造業のなかでも繊維・衣服、化学、電気機械の割合が大きく、1986年から89年までの間に直接投資を行った電気機械部門の企業数は急増した。ASEAN諸国で操業している日本企業の進出動機をみると、現地・

表7-4 アジア諸国の対日直接投資受入額（シェア）

(%)

	1985	1986	1987	1988	1989
韓 国	68.4	38.9	46.6	54.3	42.3
香 港	21.1	20.5	26.6	26.6	29.1
台 湾	21.5	35.9	32.6	40.7	28.6
シンガポール	27.5	41.4	41.5	41.6	33.3
タ イ	9.0 <sup>1)</sup>	53.4	49.5	49.0	44.1
マレーシア	25.1	11.1	30.8	27.9	31.4
フィリピン	19.8 <sup>2)</sup>	28.5	17.3	21.0	19.6
インドネシア	29.5 <sup>3)</sup>	40.5	41.3	5.1	15.5

(注) 1) 1965～85年平均。

2) 1970～85年平均。

3) 1967～85年平均。

(出所) 各国統計より算出。

第三国への販路拡大に並んで、労働力等の生産コスト削減が筆頭にあげられていることから、製造業のうち、比較的労働集約型産業である繊維への進出が多いことはうなずける。また一般には資本ないし技術集約産業とされる化学や電気機械産業の場合でも、労働集約的な工程を海外に移転するいわゆる工程間分業が進んでいるとみることができる。このことは産業内分業が急増している事実と整合している。

ASEAN諸国において日本からの直接投資が急増している背景には、大きく次の3点が考えられる。

第1に急激な円高は日本企業の輸出を不利にし、相対的にASEAN諸国の生産要素価格を低下させた。さらにそこでの地価、株価をはじめとするストックの価格が低下した。直接投資は長期の投資である以上、為替の変化が直接投資の決定に大きな影響を与えないという意見もあるが、急激な円高が海外進出のきっかけになりえただろうと思われる。第2に日本企業の国際化がある。貿易だけによる国際的商品取引形態が、現地生産、現地販売、委託生産、ジョイントベンチャー、企業内貿易など、実に多様化してきている。これらの国際取引形態の多様化により、日本企業は最も生産に適した場所での生産を開始した。第3にASEAN諸国の投資優遇政策があげられる。輸入代替戦略から輸出促進戦略への政策転換にあたり、海外からの投資を積極的に受け入れてきた。輸出促進とそのための投資奨励政策は相互に関連し合い、輸出と投資の好循環をもたらし、以下に述べるように直接投資受入国に重要な影響を与えている。

### 3.2 雇用創出効果

直接投資が現地経済に与える影響は、生産拡大効果、輸出拡大効果、輸入削減効果、技術移転効果、雇用創出効果などが考えられる。東・東南アジア諸国では輸出先導型の経済発展を推進しており、経済発展の過程での雇用の吸収と労働生産性の上昇、さらに当然だが輸出の拡大はアジア諸国の主要課

題である。この意味で以下ではとくに雇用創出効果と輸出拡大効果に焦点を当てて考察することにしよう。

表7-5は東・東南アジア各国における日本企業の現地従業員数である。1988年7月時点で東・東南アジア諸国における日本企業の現地雇用者総数は約70万人であり、うち製造業雇用者数は60万人である。

日本企業の現地雇用者数がその国の全雇用者数に占める比率はシンガポールの5.3%を除くと0.1%から2.1%の間にある。これを製造業に限って見てみ

表7-5 海外日系企業の雇用者数

(単位:人)

	韓国	香港	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	フィリピン	インドネシア
総計	178,823	36,418	170,176	65,703	108,324	69,586	35,979	60,705
シェア(%)	(1.06)	(1.33)	(2.10)	(5.30)	(0.37)	(1.14)	(0.17)	(0.08)
製造業	161,985	17,909	165,016	53,105	95,198	56,981	24,263	51,588
シェア(%)	(3.47)	(2.04)	(5.90)	(15.04)	(3.87)	(5.62)	(1.08)	(0.82)
1.食料品	9,149	846	1,447	606	2,787	521	2,446	1,720
2.繊維,衣服	21,163	5,056	18,929	836	33,613	5,650	6,155	15,973
3.木材,家具	146	7	30	818	1,580	3,231	...	2,766
4.紙・パルプ	350	19	80	126	418	360	...	179
5.印刷	73	966	340	1,590	...	113	...	731
6.化学	5,369	353	7,067	2,591	4,015	2,362	1,046	5,194
7.ゴム,皮革	5,675	...	3,079	765	1,707	970	757	1,556
8.陶器	5,092	126	1,098	676	1,505	3,497	1,144	3,091
9.鉄鋼	367	...	560	396	2,430	3,434	226	1,490
10.非鉄金属	6,717	423	4,071	1,596	3,043	747	1,149	2,826
11.金属製品	2,448	69	2,200	2,162	1,116	807	166	444
12.一般機械	4,715	546	7,426	5,772	5,902	186	90	1,852
13.電気機械	47,829	5,005	88,288	29,452	24,554	24,513	5,485	4,407
14.輸送機器	3,726	...	5,996	2,409	6,424	2,803	3,999	4,218
15.自動車,部品	42,337	...	11,967	...	4,227	4,780	1,107	3,384
16.精密機器	5,251	3,397	6,190	1,509	669	1,921	398	...
17.その他	1,578	1,096	6,248	1,801	1,208	1,086	95	1,757

(注) 日本人雇用者を除く。

1988年7月1日現在。

(出所) 東洋経済新報社『海外進出企業総覧』1989年。

ると、シンガポールがやはり15%と高く、その他は0.8%から5.9%となっている。製造業のなかでは繊維・衣服、電気機械、輸送機器産業の雇用者数が多く、1企業当たりの雇用者数でも繊維・衣服、輸送機器、電気機械の順で多い。逆に1企業当たりの雇用者数の少ない産業は化学、金属となっている。

日本の直接投資の現地雇用に与える効果は絶対数でみるときわめて限られたものでしかないことが分かる。しかし、これらの国の雇用状況を考えた場合に、たとえば、「余剰労働力」、「多数の失業者」といった状況が当てはまるならば日本企業の雇用創出効果も意味あるものと考えられる。重要なことは日本の直接投資が労働集約的産業に集中しているとすれば、このこと自体は東・東南アジア諸国の中・長期の経済発展のための目的に合致しているということである。

### 3.3 輸出拡大効果

次に日本の直接投資が東・東南アジア諸国の輸出拡大をどの程度もたらしめているかを考察しよう。1987年と88年において、アジアNIEsにある日本の海外子会社の売上のうち約半分は輸出に回されており、その輸出のうち約5分の2（総売上全体でみると5分の1）が日本向けであった。ASEAN諸国に関しては、売上の3分の1が輸出であり、そのうちの3分の1（全体の約10%）が日本向けであった。このように大きな輸出シェア、とくに第三国向け輸出シェアが大きな理由は日本企業の直接投資が生産拠点の移転のみでなく、輸出基地化を目的としていることを物語っている。

産業ごとの日本企業の輸出シェアは、国の発展段階、要素賦存状況の違いを反映している。アジアNIEsとASEAN諸国ではこの違いが明瞭に反映されている。アジアNIEsでは繊維（売上の52%が輸出）、電気機械（同55%）、そして精密機器（同54%）であり、これらの産業は最も輸出促進型産業である。一方、食料品（22%）、化学（23%）、鉄鋼（24%）、輸送機器（15%）はあまり輸



出促進型ではないといえる。ASEAN諸国について同様の比率をとってみると、食料品(85%)、木材・パルプ(81%)、非鉄金属(58%)、電気機械(68%)、精密機器(97%)では生産の大部分が輸出されている。一方、化学(9%)、鉄鋼(9%)、一般機械(3%)の各産業の輸出シェアは低くなっている。日本のASEAN諸国への直接投資は国内販売向け産業と輸出向け産業に明確に分けられていることが分かる。

表7-6はアジアNIEsとASEAN諸国における日本企業の輸出が当該産業全体の輸出に占める比率を計算したものである。日本企業の輸出額と当該産業の総輸出額は異なるデータソースを用いているために、産業分類、仕向地等で若干の不整合が生じている。その結果、たとえばASEAN諸国の電気機械と輸送機器部門の日本向け輸出ではシェアが100%を超えてしまっている。これは日本企業の申告した輸出額が二重に計上されているためであると考えられる。日本企業の海外子会社の輸出が別の日本企業の海外子会社を通じて日本に輸出された場合、輸出額が2倍になる可能性があるということである。しかしその誤差にもかかわらず、この表は日本の直接投資と輸出との関係を論じるにあたって、きわめて示唆的である。

1987年にアジアNIEsの全輸出の9.3%が、ASEAN諸国の全輸出の4.7%が日本企業によるものであり、製造業についてはそれぞれアジアNIEs3.5%、ASEAN諸国7.5%であった。この点、日本の直接投資の工業品輸出の拡大効果はアジアNIEsよりもASEAN諸国で大きいことになる。産業別ではアジアNIEsにおいてシェアが10%を超えているのはわずかに電気機械産業のみであるが、ASEAN諸国では多くの産業(化学、非鉄金属、電気機械、精密機器)で日本企業による輸出のシェアが高い。

アジアNIEs、ASEAN諸国のどちらの場合でも日本向け輸出のシェアは高くなっており、アジアNIEsでは12.5%、ASEAN諸国では19.1%となっている。アジアNIEsでは日本向け輸出のうち電気機械で79.3%、精密機器で31.1%が日本企業からのものであり、その他では一般機械(14.9%)、輸送機器(13.5%)で日本企業からの輸出シェアが高かった。一方、ASEAN諸国で

表7-6 NIEs, ASEAN諸国の輸出に占める日系海外子会社の輸出比率 (1987年)  
(%)

	総 輸 出	対 日 輸 出	その他世界向け輸出
アジアNIEs			
総 計	9.3	32.0	6.4
製 造 業	3.5	12.5	2.4
1.食料品	1.3	1.6	1.0
2.繊維, 衣服	1.7	1.7	1.7
3.木材・パルプ	0.1	0.6	0.0
4.化学	6.4	3.7	6.8
5.鉄鋼	0.5	0.3	0.5
6.非鉄金属	5.2	0.9	6.2
7.一般機械	1.8	14.9	1.2
8.電気機械	10.2	79.3	5.7
9.輸送機器	1.9	13.5	1.5
10.精密機器	4.3	31.1	1.7
11.石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0
12.その他	1.8	10.1	1.0
ASEAN 5			
総 計	4.7	7.2	3.9
製 造 業	7.5	19.1	5.1
1.食料品	0.7	1.8	0.0
2.繊維, 衣服	8.3	40.4	7.1
3.木材・パルプ	1.5	3.9	0.8
4.化学	11.8	50.0	6.1
5.鉄鋼	7.9	20.2	4.4
6.非鉄金属	22.5	43.1	9.8
7.一般機械	0.0	0.0	0.0
8.電気機械	15.7	167.4	9.0
9.輸送機器	6.8	104.7	1.9
10.精密機器	17.8	18.2	17.8
11.石油・石炭製品	0.0	0.0	0.1
12.その他	2.5	12.7	1.4

(出所) 通商産業省産業政策局国際企業課編『第18・19回我が国企業の海外事業活動』, およびアジア経済研究所AIDXT。

は電気機械, 輸送機器, 化学, 繊維, 非鉄金属, 鉄鋼, 精密機器の分野で日本企業の輸出シェアが非常に高い。このことからアジアNIEsの輸出は相対的

に熟練労働集約型産業を除けば自律的に輸出を拡大してきた側面が強く、一方、ASEAN諸国の工業製品の輸出拡大は、とくに日本向けについては日本の直接投資にかなり大きな割合で誘発されたものであるといえる。

〔注〕

- (1) 「ブーメラン効果」は篠原 [1976] によって名付けられた現象であり、日本の海外直接投資によって海外に設立された日本企業から日本への輸出が生じる効果をいう。篠原はまたこの効果によって第三国市場での競争の激化が生じることもこの効果に含めて考えている。
- (2) たとえば山澤・野原編 [1985] ではアジア太平洋地域のグラビティ・モデルの推計で二国間貿易の距離の弾力性は1965年に-1.172, 70年に-1.055, 75年に-0.890, 80年に-0.831であった。
- (3) 「雁行形態」型発展パターンは日本の長期の工業化を描写するために赤松要によって唱えられたもので、これに工業化のキャッチ・アップ過程を導入・拡張したものが山澤 [1984] に示されている。
- (4) “ASEAN International Input Output Table, 1975” [1982], アジア経済研究所統計調査部。また工業品輸出の誘発係数を計測したものに、Yamazawa; Taniguchi; Hirata [1983] がある。
- (5) 山澤・野原編 [1985]。
- (6) 山澤・平田編 [1990]。
- (7) Drysdale [1988] はこの要因の重要性を指摘している。
- (8) 工業化と輸出促進政策の間のバランスをとることの必要性については山澤・平田 [1987]/Hirata [1988] 参照。
- (9) 貿易補完度 ( $C_{ij}$ ) は以下の式で定義される。

$$C_{ij} = \sum_h (W_h/W) * (RCAX_{ih} - 1) * (RCAM_{jh} - 1) - 1$$

$$= \sum_h W (W_h/W) * RCAX_{ih} * RCAM_{jh}$$

ここで、 $W$  : 全産業の世界貿易額,  $W_h$  :  $h$ 産業の世界貿易額,  $RCAX_i$  : 輸出国  $i$  の顕示比較優位指数 (revealed comparative advantage: RCA),  $RCAM_j$  : 輸入国  $j$  の輸入データで計測したRCAであり、ゆえにこの指数は  $RCAX_i$  と  $RCAM_j$  との共分散から 1 を引いたものに等しい。

- (10) 1986年度から88年度にかけてフィリピンとインドネシアへの投資を認可された企業数はそれぞれ81, 197社であり、うち製造業はそれぞれ42, 86社であった (大蔵省認可ベース)。